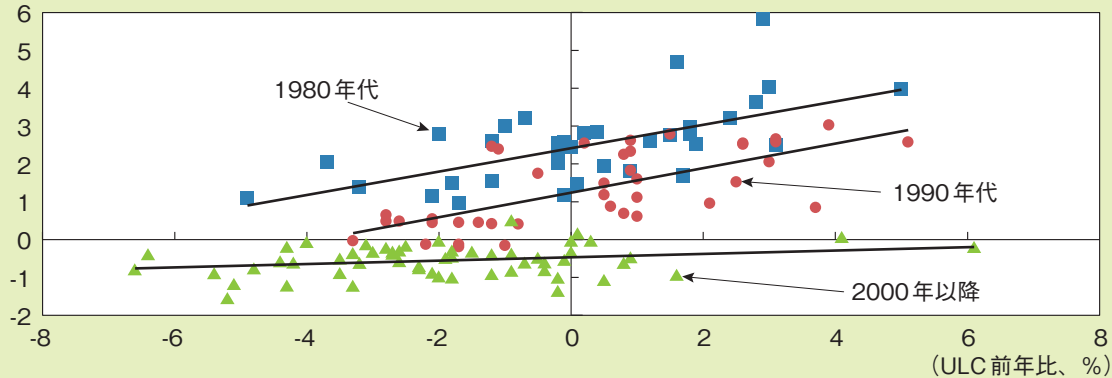


第1-2-10図 単位労働費用の動向

単位労働費用は上昇

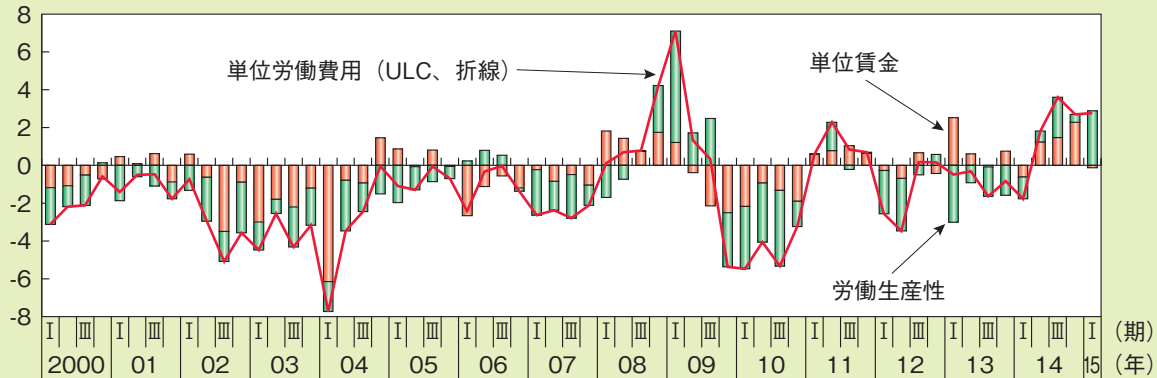
(1) 消費者物価と単位労働費用 (ULC) の関係

(消費者物価 (米国型コア) 前年比、%)



(2) ULCの要因分解 (SNAベース)

(前年比、%)



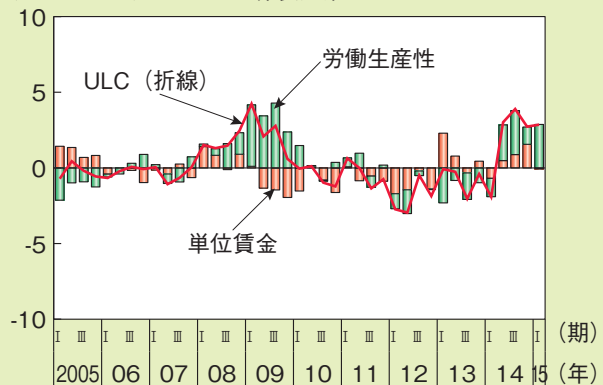
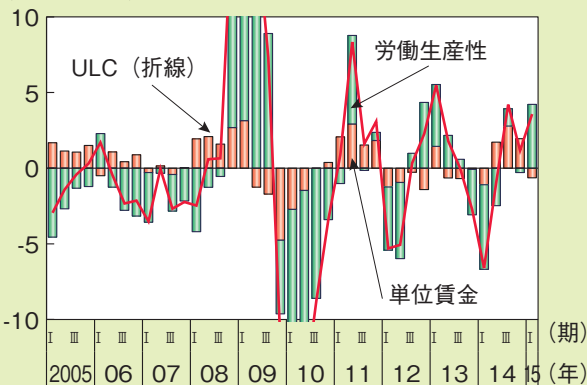
(3) 製造業及び非製造業別のULCの要因分解 (AIAベース)

(前年比、%)

製造業

(前年比、%)

非製造業



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、労働力調査、経済産業省「全産業活動指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、OECD.Statにより作成。  
 2. SNAベースのULC = 名目雇用者報酬 / 実質GDP = (名目雇用者報酬 / 労働投入) / (実質GDP / 労働投入) = 賃金要因 / 生産性要因  
 ※労働投入 = 総実労働時間 (毎勤) × 雇用者数 (労調)  
 3. AIAベースのULC = (現金給与総額 × 雇用者数) / 産業活動指数 = (雇用者報酬 / 労働投入) / (産業活動指数 / 労働投入) = 賃金要因 / 生産性要因  
 ※労働投入 = 総実労働時間 (毎勤) × 雇用者数 (労調)  
 4. 賃金要因は時間当たり、生産性要因はマン・アワーベース。

て、非製造業を中心に労働需給は引き締まりつつある。こうした中、企業の収益改善が賃金上昇につながっており、経済の好循環が生まれ始めている。2015年においても、ベースアップの動きが続いており、今後、個人消費が持ち直していくことが期待される。

最近の物価の動向を総合的にみると、消費者物価、GDPデフレーター及び単位労働費用が上昇するなど、デフレ脱却に向けた動きは着実に進んでいる。前回と今回を比較してみると、消費者物価の動向に対して特にサービス価格が上昇に寄与している点が今回の特徴となっている。その背景には、労働需給の引締め等を背景に賃金が底堅く推移していることが挙げられる。GDPギャップは着実に縮小し、経済全般の需給面からみた消費者物価の下押し圧力は緩和しつつある。デフレ脱却には、個人消費や設備投資などが持ち直していく中で、今後、GDPギャップがそのマイナス幅を着実に縮小していくことが重要である。また、バブル経済の崩壊以降、労働需給と物価の関係が弱まっているが、今後緩やかな物価上昇が実現することで、予想物価上昇率をデフレ脱却に向けて安定化させる取組、デフレマインドの払しょくを通じた賃金引上げやそれに伴う販売価格上昇等を通じて、両者の関係が強まっていくと考えられる。

また、原油価格の下落が一時的にコアCPIを押し下げているものの、全体としてみればデフレ脱却に向けた動きを後押しするものと考えられる。輸出入双方の物価を表す交易条件の動向からみると、原油価格の下落が交易条件を大きく改善させた。交易条件の改善は実質所得の押し上げに結び付く。原油価格の下落やそれに伴う交易条件の改善は、企業収益や家計の実質所得の改善効果を持つことから、今後、マクロ的な需給は引き締まっていくことが期待される。

### 第3節 「量的・質的金融緩和」の進展状況とその効果、経済と財政の一体的改革に向けて

本節では、我が国の金融政策・財政政策の現状について確認する。金融政策については、日本銀行が進める「量的・質的金融緩和」の進展状況とその効果を検証する。また、財政政策については、財政の現状を概観した上で、財政健全化を行う上で前提となる我が国の税・社会保障等を通じた受益と負担の構造を示す。

#### 1 「量的・質的金融緩和」の進展状況とその効果

日本銀行は、2013年4月に「量的・質的金融緩和」を導入した。その後、2014年4月の消費税率引上げ後に需要面で弱めの動きがみられたことや、原油価格の大幅な下落を受けた物価の下押し圧力が、デフレマインド転換の遅延につながるリスクがあるとし、こうしたリスクの顕現化を未然に防ぐ観点から、2014年10月には、「量的・質的金融緩和」の拡大を決定した。ここでは「量的・質的金融緩和」の進展状況を確認しつつ、その効果について検証する。